

実装活動プロジェクト名：

エビデンスに基づくスクールソーシャルワーク事業モデルの社会実装

実装責任者：山野 則子（大阪府立大学 人間社会システム科学研究科、教授）

実装支援期間：平成 26 年 10 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日

## 1. 総合評価

十分な成果が得られたと評価する。

本プロジェクトの最終目標は、①国としての実践モデルとして「効果的なスクールソーシャルワーク事業プログラム」（以下本プログラム）が活用され、各自治体における本プログラムの採択数が増え、スクールソーシャルワーカーを置く自治体が増えること、それにより児童虐待や居所不明、貧困などの問題が早期に発見されること、②切れ目のない支援システムのモデル活用が各地で実施されること、その結果教育と福祉の連絡会の増加や居所不明児童、見えない貧困が減少することである。また、実装支援期間終了時のプロジェクトの目標は、①各自治体の本プログラムを実践することを通して、公的な行動規範のマニュアル検討と提示、公的制度設計の展開がなされること、②本プログラムと合わせて切れ目のない支援システムの提案を行うことにより、本プログラムを活用する自治体を拡大し、日本社会福祉士養成校協会と協同することで実装支援期間終了後も引き続き社会福祉の各方面に推進できるようにすることであった。

本プログラムのシンポジウムやワークショップを行った結果実践する自治体が沖縄県から北海道まで広がった。北海道班から沖縄班までの各班のリーダーが主体となって実装活動を行うことによって、各地域での本プログラムの活用が進んだ。文部科学省のガイドラインにも掲載され、日本ソーシャルワーク教育学連盟でも本プログラムが活用されている。また、本プログラムにさらなる改良を加え、質の高いテキストを完成させた。当初の目標を達成したが、最終目標の達成のためには、スクールソーシャルワーカーの育成が自立的に行えるようにすることなどの工夫が必要であろう。実際の学校現場は多様で複雑であり、子どもたちの環境も様々である。最終目標である子どもたちの置かれた状況の改善に向けて、今後、本システムがよりきめ細やかに改良され、広く活用されることが望まれる。

## 2. 各項目評価

### (ア)目標の達成状況

当初の目標を超えて達成されたと評価する。

本プログラムを多くの自治体が活用できるようにするために、シンポジウムやワークショップを開催し、改良を加えテキストの完成度を高めることで、67自治体で本プログラムが利用された。多数の従事者が参加・活用しており、社会実装への道筋ができた」と評価できる。シンポジウムやワークショップの参加者は 456 名に達した。全国を 6

ブロックに分け、それぞれのメンバーが積極的に地域内のサポートを行った。北海道など遠方でもシンポジウムやワークショップを開催して、普及活動に努めている。文部科学省のガイドラインに本プログラムが掲載され人材育成にも活用され、また、日本ソーシャルワーク教育学連盟でも活用され、広がりを見せている。

(イ)実装支援期間終了後の実装の継続及び発展の可能性

大いに可能性ありと評価する。

本プロジェクトの実装活動によって、多くの自治体が本プログラムを活用し、積極的にシンポジウムやワークショップに参加することになった。今後も本システムの活用はさらに広がると予想される。また、「子供の貧困対策に関する大綱について」（平成 26 年 8 月 29 日閣議決定）（<http://www8.cao.go.jp/kodomonohinkon/pdf/taikou.pdf>）にスクールソーシャルワーカーの設置の推進が明記されていることから、今後の継続的展開が大いに期待できる。ただし、今後の普及を確実なものにするためには、文部科学省や自治体とどのように協同していくかが重要である。

(ウ)組織体制は適正であったか

適正であったと評価する。

自治体教育委員会担当者、スクールソーシャルワーカー、文部科学省部局担当、国立政策研究所、日本社会福祉会など関係機関が広く参加し、実行力を持つ組織体制であったと判断できる。文部科学省、厚生労働省などと緊密な関係を持ち、シンポジウム、ワークショップへは自治体からの参加者も多く、幅広い組織体制を構築した。また、山野研究室の研究者、大学院生の協力を得て組織立った実装活動を展開した。北海道から沖縄までを分担する体制も成果の達成に適切だったといえる。

3. その他特記事項

実装責任者の熱意と意欲によって進められたプロジェクトであり、スクールソーシャルワークに対する認識を高めたことは意義深い。さらなる普及のためには自治体の理解が不可欠と思われ、そのためにモデル地域を特定して自治体の協力を得つつ普及促進を積極的に図るなどの工夫が必要であろう。行政による制度化は本システムの普及には効果的であるが、最終目標である子どもたちの置かれた状況の改善を、今後どう達成するかが重要である。その追跡方法や評価方法の確立が最終目標達成のための課題であろう。

以上

<別紙：評価者一覧>

	氏名	所属・役職
プログラム 総括	富浦 梓	元 東京工業大学 監事
プログラム アドバイザー	五十嵐 道子	フリーランスジャーナリスト
	川北 秀人	人と組織と地球のための国際研究所 代表者
	澤田 澄子	元 キヤノン株式会社 CSR推進部長
	鈴木 浩	日本経済大学 大学院経営学研究科 教授 / メタエンジニアリング研究所 所長
	塚本 修	一般財団法人石炭エネルギーセンター 理事長 / 東京理科大学 特任教授
	前田 裕子	株式会社セルバンク 取締役（新規事業開発担当 兼 管理部管掌）
	山本 晴彦	山口大学 大学院創成科学研究科（農学系） 教授
	善本 哲夫	立命館大学 経営学部 教授
	渡辺 多恵子	日本保健医療大学 保健医療学部 准教授